

平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月15日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6814 URL <http://www.furuno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 井澤 亮三 TEL 0798-63-1017
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月15日 配当支払開始予定日 平成26年11月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	41,510	12.1	1,471	102.0	2,018	50.2	1,454	124.5
26年2月期第2四半期	37,034	1.6	728	△33.7	1,344	△4.3	647	△28.8

(注) 包括利益 27年2月期第2四半期1,179百万円 (△61.3%) 26年2月期第2四半期3,051百万円 (185.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	46.14	—
26年2月期第2四半期	20.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第2四半期	79,322	38,880	47.5	1,195.93
26年2月期	80,074	38,011	45.8	1,163.53

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 37,688百万円 26年2月期 36,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年2月期	—	4.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	84,000	11.0	2,200	47.4	2,800	16.9	1,900	—	60.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期第2Q	31,894,554株	26年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	27年2月期第2Q	380,476株	26年2月期	349,960株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期第2Q	31,531,530株	26年2月期第2Q	31,544,865株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成26年10月16日(木)に当社ホームページへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、先進国を中心に緩やかな改善が続きました。米国では、企業業績や雇用の改善が続き、個人消費や住宅市場も堅調に推移しました。欧州では、英国で着実な景気回復が進んだ一方で、ドイツやフランスがマイナス成長になるなど国ごとに異なる状況がみられましたが、欧州全体では緩やかな景気回復基調が続きました。アジア経済は、中国が政府による景気支援策の効果で持ち直した他、多くの国で輸出が増加し景気の改善が進みました。わが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動などにより個人消費が大幅に落ち込みました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場では新船建造の需要が好調に推移しました。また、プレジャーボート市場は小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当第2四半期連結累計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ103円及び141円であり、前年同期に比べ米ドルは約12%、ユーロは約13%の円安水準で推移しました。

当社グループにおきましては、円安の追い風を受け、成長市場の開拓や販売拡大に積極的に取り組み、船用事業では、商船市場向けおよび漁業市場向けの売上が増加しました。また、産業用事業も中小型生化学自動分析装置やETC車載器などが好調であり、売上が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は415億1千万円(前年同期比12.1%増)、売上総利益は137億2千3百万円(前年同期比5.1%増)となりました。また、販売費及び一般管理費はほぼ前年同期と同額の122億5千2百万円であり、売上高に占める比率が3.8ポイント減少したことから、営業利益は14億7千1百万円(前年同期比102.0%増)、経常利益は20億1千8百万円(前年同期比50.2%増)、四半期純利益は14億5千4百万円(前年同期比124.5%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益又は損失は、営業利益(又は営業損失)ベースの数値であります。

① 船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上が、アジアや欧州を中心に増加しました。また、漁業市場向けの売上也概ね好調に推移しました。一方、プレジャーボート市場向けは、他社との競争が激化していることなどにより、中心となる北米および欧州において売上が減少しました。この結果、船用事業の売上高は341億1千9百万円(前年同期比13.8%増)、セグメント利益は15億2千2百万円(前年同期比58.2%増)となりました。

② 産業用事業

産業用事業の分野では、医療機器は生化学自動分析装置の大型機の販売が低調でしたが、中小型機が好調であり、医療機器全体では売上が前年同期並みとなりました。GPS機器はカーナビゲーションシステム搭載モジュールなどが低調で、前年同期に比べ売上は減少しました。ETC車載器は売上が大幅に増加しました。この結果、産業用事業の売上高は63億4百万円(前年同期比5.7%増)、セグメント損失は1億3千8百万円(前年同期のセグメント損失は3億3千8百万円)となりました。

③ その他

その他の売上高は10億8千6百万円(前年同期比0.2%増)、セグメント利益は6千1百万円(前年同期比44.0%減)となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、通期連結業績予想の営業利益を修正しております。なお、売上高、経常利益、当期純利益の予想に変更はありません。また、業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートにつきましては、当初の想定レート（米ドル100円、ユーロ135円）からの変更はありません。

【連結業績予想】

通期（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(単位 百万円)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率	前期実績
売上高	84,000	84,000	-	-	75,666
営業利益	2,500	2,200	△300	△12.0%	1,492
経常利益	2,800	2,800	-	-	2,396
当期純利益	1,900	1,900	-	-	△660

なお、当社は、平成26年3月25日、航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件があることを社内調査により確認し、同省に報告いたしました。これらに係る業績への影響のうち、返納金等の発生につきましては現時点では不明なため、今回の業績予想に織り込んでおりません。今後、返納金等の発生により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,087	12,641
受取手形及び売掛金	19,248	19,529
商品及び製品	17,990	16,489
仕掛品	3,644	3,661
原材料及び貯蔵品	5,372	6,233
繰延税金資産	293	336
その他	2,543	2,495
貸倒引当金	△303	△282
流動資産合計	61,877	61,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,338	4,193
機械装置及び運搬具（純額）	778	748
土地	3,473	3,470
その他（純額）	1,176	1,249
有形固定資産合計	9,767	9,662
無形固定資産		
のれん	753	680
その他	3,097	3,051
無形固定資産合計	3,851	3,731
投資その他の資産		
投資有価証券	2,792	3,218
繰延税金資産	66	65
その他	1,955	1,739
貸倒引当金	△236	△199
投資その他の資産合計	4,577	4,823
固定資産合計	18,197	18,217
資産合計	80,074	79,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,606	9,786
電子記録債務	4,412	4,792
短期借入金	6,953	3,962
1年内返済予定の長期借入金	2,061	2,821
未払法人税等	568	516
賞与引当金	1,490	1,335
製品保証引当金	1,073	1,272
その他	5,721	5,497
流動負債合計	30,889	29,985
固定負債		
長期借入金	6,461	6,870
長期未払金	660	183
繰延税金負債	678	748
退職給付引当金	2,580	2,023
その他	792	629
固定負債合計	11,174	10,456
負債合計	42,063	40,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	19,024	20,352
自己株式	△179	△200
株主資本合計	36,453	37,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685	923
為替換算調整勘定	△435	△996
その他の包括利益累計額合計	249	△72
少数株主持分	1,308	1,191
純資産合計	38,011	38,880
負債純資産合計	80,074	79,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	37,034	41,510
売上原価	23,980	27,786
売上総利益	13,053	13,723
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	33	10
給料及び賃金	3,934	4,323
賞与引当金繰入額	689	651
退職給付費用	230	181
研究開発費	2,858	2,154
減価償却費	392	424
その他	4,186	4,505
販売費及び一般管理費合計	12,325	12,252
営業利益	728	1,471
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	29	34
保険解約返戻金	25	56
為替差益	417	—
訴訟関連収益	—	425
その他	209	262
営業外収益合計	696	791
営業外費用		
支払利息	58	67
為替差損	—	71
その他	21	104
営業外費用合計	80	243
経常利益	1,344	2,018
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	14	1
その他	2	—
特別利益合計	22	1
特別損失		
投資有価証券評価損	135	—
減損損失	12	74
その他	1	2
特別損失合計	150	77
税金等調整前四半期純利益	1,216	1,942
法人税、住民税及び事業税	446	488
法人税等調整額	69	△66
法人税等合計	516	422
少数株主損益調整前四半期純利益	699	1,520
少数株主利益	51	65
四半期純利益	647	1,454

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	699	1,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	238
為替換算調整勘定	2,173	△579
その他の包括利益合計	2,351	△340
四半期包括利益	3,051	1,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,939	1,132
少数株主に係る包括利益	111	47

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	29,984	5,966	35,950	1,083	37,034	—	37,034
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	92	93	366	460	△460	—
計	29,985	6,058	36,043	1,450	37,494	△460	37,034
セグメント利益 又は損失 (△)	962	△338	623	109	733	△5	728

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	—	12	12	—	12	—	12

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	34,119	6,304	40,424	1,086	41,510	—	41,510
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	62	62	369	432	△432	—
計	34,120	6,366	40,486	1,455	41,942	△432	41,510
セグメント利益 又は損失 (△)	1,522	△138	1,383	61	1,445	26	1,471

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	55	19	74	—	74	—	74

(6) 重要な後発事象

共通支配下の取引等

平成26年8月19日開催の取締役会での決議に基づいて、平成26年9月16日付けでRICO (PTE) LTDが自己株式の取得（議決権比率20%に相当）を行い、100%子会社となりました。当該自己株式の取得による100%子会社化は現地における営業活動の強化と技術サービスの充実を図り、顧客満足度をより一層高めることを目的としております。

また、同時に、既に取得済みであった80%部分について、株式取得時の契約に基づき、古野電気株式会社（当社）から売主に対して追加の払い込みを行いました。

(1) 企業結合の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称： RICO (PTE) LTD

事業の内容： シンガポール、インドネシア及びマレーシア等での当社製品・部品を中心とした船用電子機器の販売及びアフターサービス

②企業結合日

平成26年9月16日

③企業結合の法的形式

RICO (PTE) LTDによる自己株式の取得

④結合後企業の名称

変更ありません

(2) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行なう予定です。

(3) 取引の概要

①自己株式取得の概要

株式の取得価額の総額： 7,435千シンガポールドル

取得した株式の総数： 500,000株（自己株式取得前の議決権比率20%に相当）

取得日： 平成26年9月16日

発生したのれん：

のれんの金額、発生原因

当四半期連結財務諸表の作成時において算定中であります。

償却方法及び償却期間

当四半期連結財務諸表の作成時において確定しておりません。

②既に取得済み株式の売主に対する追加払込みの概要

追加払込みの額： 7,111千シンガポールドル

払込み日： 平成26年9月16日

発生したのれん：

のれんの金額

603百万円

発生原因

超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

企業結合日時点で認識されたものと仮定して5年の期間で均等償却を行います。

追加認識する当連結会計年度以前に対応する償却額は損益として処理いたします。